

2014年9月度 理事会 報告

2014年9月3日(水) 14:30~17:30 於：JIPA 事務所

1. 海外派遣

以下の海外派遣を承認した。

- 1) 「日中企業連携会議の事前打合せ」：9月23日~26日、於：上海・広州、日中企業連携PJ
2015年3月に実施を予定している日中企業連携会議の事前打合せのため、上海、広州の知識
産権局やJETRO等を訪問し、討議テーマや進め方等の打合せや会議への協力要請を行う。
- 2) 「三極ユーザ会議と欧州関連団体との意見交換」：
9月29日~10月5日、於：ブラッセル・ミュンヘン、国際政策PJ
三極ユーザ会議の参加の他、ビジネスヨーロッパとUnitary Patent等の意見交換やEPOとの特
許品質に関する意見交換も実施する。
- 3) JIPA 共催「日独特許訴訟国際シンポジウム2014」
登壇者派遣：9月30日~10月4日、於：ミュンヘン、登壇者 上野 剛史 参与
日本とドイツの特許侵害訴訟に関し、法的側面と実務的側面の議論をテーマとしたシンポジウ
ムで、日本側の法律の専門家としては、飯村 前知財高裁所長なども講演者として参加する。
- 4) 「日米欧職務発明シンポジウム2014」
登壇者派遣：9月18日~20日、於：パリ、登壇者：上野 剛史 参与
ワシントン大学 竹中教授からの依頼を受け、日本の職務発明制度の改正における産業界・企
業の立場を紹介し、海外からの理解や賛同を得る。
- 5) 「UAE、サウジアラビア調査団」：11月8日~15日、於：ドバイ、ほか、国際第4委員会
GCC (Gulf Cooperation Council：湾岸協力会議) 加盟国の経済発展が加速する中、現地の特
許取得と権利行使等の実態調査を行う。調査結果は、資料、研修で会員へのフィードバックを
予定している。

2. 意見書・要望書の提出について

以下の意見書の提出について担当役員の報告を受け、承認した。

- 1) 米国) 特許庁長官宛「審査係属期間について」への意見。理事長名、9月8日提出。
審査の迅速化を歓迎しつつ、審査開始時期については出願人が追加料金の徴収無しにコント
ロールできるような制度を希望する旨、ほかを要望している。
- 2) 米国) 特許庁長官宛「PTAB(Patent Trial & Appeal Board)手続きについて」への意見。理事
長名、9月16日提出。
「補正クレームのページ制限の除外」や「比較試験の実施提出が必要と認められる場合のPTAB
最終決定発行の1年期限の延長」等、を求めた。
- 3) 米国) 特許庁長官宛「MEMORANDUM of "Preliminary Examination Instructions in view of
the Supreme Court Decision in Alice Corporation Pty. Ltd. v. CLS Bank International et al.
"」への意見。7月31付、ソフトウェア委員会担当理事名。
Alice 対 CLS 最高裁判決に基づいて修正されるビジネスモデル関係の審査指針における言葉
「抽象的アイデア」の具体例の盛り込み、ほかを要望した。

http://www.jipa.or.jp/jyohou_hasin/teigen_iken/14/140731_software.pdf

- 4) 韓国) 保健福祉部保険薬剤課長宛「国民健康保険法一部改正法律案の立法予告事項」への意見。
8月18日付、医薬バイオ委員会担当理事名。
特許無効審判等で特許の無効が確定して後発メーカーの薬価が下がった場合に、療養費が過多に支払われていた特許存続期間中の損失額をメーカーが負担するという国民健康保険法の規定案について、反対の旨を表明した。
http://www.jipa.or.jp/jyohou_hasin/teigen_iken/14/140818_iyaku_bio_j.pdf
- 5) 中国) 最高人民法院宛「専利権侵害をめぐる紛争案件の審理における法律適用の若干問題に関する解釈(二)」への意見。9月1日付、アジア戦略プロジェクト担当理事名。
侵害訴訟中に無効審決がなされた場合に、侵害訴訟は「駁回」する(棄却相当)という改正案に対し無効審決が確定するまでは侵害訴訟を従来通り「中止」とするように意見を提出した。
http://www.jipa.or.jp/jyohou_hasin/teigen_iken/14/140901_spc_j.pdf
- 6) 中国) 国家知識産権条法司宛「職務発明条例草案」への意見。7月16日付、アジア戦略プロジェクト担当理事名
草案は、専利権の他、ノウハウや、植物新品種権、集積回路配置図設計の専有権など様々な権利にまたがる手続き等を規定しているが、法令間の不整合もあり、個別の法律の規定で対応すべきとの意見を提出した。
http://www.jipa.or.jp/jyohou_hasin/teigen_iken/14/140716_asiasenryaku_j.pdf
- 7) アイルランド首相室宛「Proposal of Public Health(Standardized Packaging of Tobacco)Bill 2014 in Ireland」への意見。7月18日付、商標委員会委員長名。
たばこのプレーンパッケージ化の法案に関して、各国に提出している意見と同様の反対意見を提出した。
http://www.jipa.or.jp/jyohou_hasin/teigen_iken/14/140718_syohyo_ireland.pdf
- 8) インド(ムンバイ)特許庁宛「Revised Draft Guidelines for Examination of Patent Applications in the Field of Pharmaceuticals」への意見。9月2日、医薬・バイオ委員会担当理事名。
審査基準の第二案は、第一案が権利範囲の網羅的なサポート例を要求し第二案が最善の実施例と修正されたが、この案から「最善」の削除、などを求め意見を提出した。
http://www.jipa.or.jp/jyohou_hasin/teigen_iken/14/140902_iyaku_bio_india.pdf

3. 入会(2014年度上期)

三桜工業株式会社 ほか、次の3社を正会員としての入会を承認した。

2014年9月3日現在、後述第4項「退会」も含め、総会員数は1266となる。正会員は933社(関東710社、関西223社)、賛助会員は333となった。

<正会員>(2014年10月1日付)

(1) 三桜工業株式会社

主業務 自動車用金属・樹脂チューブ・ブレージング製品等の製造・販売
希望所属業種 関東金属機械部会 第1分科会
会員代表予定 設計開発部 特許・付加価値戦略グループ グループ長 永井 邦和 氏
推薦者 日本バイリーン株式会社 渡辺 憲一 氏

(2) 豊田鉄工株式会社

主業務 自動車部品等の製造他
希望所属業種 関東金属機械部会 第1分科会

会員代表予定 知的財産室 室長 岡野 秀樹 氏

推薦者 トヨタ自動車株式会社 近藤 健治 氏

(3) ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社

主業務 総合医療・健康関連用品の輸入・製造販売

希望所属業種 関東化学第二部会 第2分科会

会員代表予定 特許室長 鈴木 麻珠三 氏

推薦者 あすか製薬株式会社 杉本 徹也 氏

[報告事項]

4. 退 会

<賛助会員>

(1) KHURSHEED KHAN & ASSOCIATES (2013年9月30日付)

(2) 康&康 国際特許法律事務所 (2014年3月31日付)

(3) 株式会社シャネル化粧品技術開発研究所 (2014年9月30日付)

(4) 株式会社サムスン日本研究所 (2014年9月30日付)

5. 資料発行「アジア新興国との技術ライセンス契約の留意点」：ライセンス第2委員会

アジア新興国（タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、シンガポール、インド、フィリピン、ミャンマー）に関する、技術ライセンスや技術移転をする場合の契約上の留意点について、調査を行った内容を資料として発行する。本テーマに付き臨時研修も実施する。

6. 2014年度主要施策について

1) プロジェクト活動：

(1) アジア戦略プロジェクト

①模倣品対策（IIPPF）WG：

- ・IIPPF PJ No.1 会合開催(7/23)し、2014年度実務ミッション建議テーマの検討を実施。
- ・アジア諸国地域対応に関するJIPA会員向けアンケートを実施。933社中435社から回答（回答率47%）があり、アジア諸国に関する高い関心が伺われた。

②東アジア対応（法改正）WG：

- ・中国不競法関係条例に対して中国IPGに協力し意見書を国家工商行政管理局に提出。
- ・韓国薬事法改正に関して5月26日に韓国食品安全処に提出した意見書に対して、同処から答弁書を受領(7/25)。当協会の意見を全面的に考慮して、条文削除、具体基準の設置など今後の予定が回答されている。

③ASEAN/インド WG：

<ASEAN>—アセアン知財課題要請協力表・工程表会議を発足（7/24）。関係官庁と関係団体の8団体で課題と各活動を共有できるようにまとめ上げる。

—フィリピン知的財産庁長官との意見交換会を実施(8/21)。

<インドWG> 東京税関見学・意見交換会(8/22)。

(2) 日中企業連携プロジェクト：

北京PPACに訪問して、本年度の日中企業連携会議開催の合意を得た(7/17)。

(3) 国際政策プロジェクト：

特許庁国際政策課と今後の進め方を協議(8/6)。実体特許制度調和に係るテゲルンゼーレポートの調和検討項目であるグレースピリオド等について、テゲルンゼーグループであり且つ制度調和のBプラスグループを取りまとめる英国特許庁からの要請で、英国特許庁長官等と電話会議にて今後の進め方などを議論する(9月上旬)。

(4) 経済連携プロジェクト：

経産省通商政策局通商機構部と経済連携交渉に関するASEAN、トルコの状況を意見交換(7/24)。関係者にトルコの課題をアンケートやヒアリングを実施した上、経産省通商機構部に発信する。

(5) JIPA シンポジウムプロジェクト：

全体会議後、各WGにて基調対談、司法対談、企業パネルの各登壇者とシナリオを検討(7/16-28)。

(6) 職務発明制度プロジェクト：

- ・新35条文案、ガイドライン案を含む団体合同意見を検討し、また、有識者や特許庁の審議室長と意見を交換(8/19,20他)。
- ・協会役員・委員長の弁理士で「企業内弁理士の会」を立上げ、自民党保岡議員に意見書を提出(8/21)。

(7) 営業秘密プロジェクト：

技術情報防衛シンポジウムを実施(9/5)。10月度関東部会などでも抜粋版の報告を検討中。

(8) WIPO グリーンプロジェクト：

WIPO グリーンのシンポジウムにPJメンバの諏訪氏が参加(ポーランド 9/4-5)。

2) 審議会関係活動：

- (1) 特許制度小委員会 第8回小委員会が開催(9/3)され、職務発明制度が議論された。
- (2) 審査基準専門委員会 第1回委員会開催(8/22)。審査基準と審査ハンドブックの内容を整理し、事例を補う等、充実の上、2015年10月発行を目標に整備する。

7. 委員、講師派遣報告

1) 委員会等への委員派遣

- (1) 産業構造審議会知的財産分科会 審査品質管理小委員会： 竹本 一志 理事長
- (2) 〃 意匠制度小委員会 意匠審査基準WG： 林 真紀 商標委員長
- (3) JAPIO 特許情報普及活動功労者表彰選考委員会： 井上 二三夫 常務理事
- (4) (一社) 日本知財学会 理事： 久慈 直登 専務理事

2) 特許庁の外部団体(AIPPI、IIP等)宛委託事業への研究員の派遣

- (1) 「海外での早期権利取得を支援する特許審査の運用に関する調査研究」：
福本 滝男 国際第2委員会副委員長
- (2) 「ASEAN 主要国及び台湾の特許・商標審査基準・審査マニュアルの調査研究」：
関 章 国際第4委員長、大久保 賢一郎 商標委員会副委員長

- (3) 「外国弁理士と依頼人間の秘匿特権の適用の米国裁判例に関する調査研究」：
 岩坂 誠之 特許第2委員会委員、伊東 正照 国際第1委員会 副委員長
- (4) 「各国における PLT 及びシンガポール条約の実施状況に関する調査研究」：
 平林 哲生 国際第2委員会委員、宗形 賢 商標委員会委員
- (5) 「ブラジル・メキシコ・コロンビア・インド・ロシアの産業財産権制度の調査研究」：
 久田 修吾 国際第1委員会委員、関 章 国際第4委員長、縣 康明 意匠委員会副委員長

3) 会合登壇等の派遣

- WIPO/ 特許庁主催 WIPO セミナー (11/28 関西, 12/1 関東) 登壇者派遣
 挨拶 (関東) 間塚道義 会長 (関西) : 竹本一志 理事長
 マドリッド条約関係 : (関東、関西) 本田順一 商標委員会副委員長
 WIPO-DB 関係 (関東) 小畑 浩 情報検索委員長 (関西) 高山秀一 情報検索委員長代理
 PCT 手続き関係 (関東) 熊切謙次 国際第2委員長 (関西) 湊 哲則 国際第2委員会副委員長

8. 後援・共催

- 1) IIPPF(JETRO) と共催 「第1回 技術情報防衛シンポジウム」
 日 時 : 9月5日(金) 10:00~17:00 場 所 : コクヨホール (品川)
- 2) 独日法律家協会、ほかと共催 「日独特許訴訟国際シンポジウム 2014」
 日 時 : 10月2日-3日 場 所 : ドイツ (ミュンヘン)

9. 事務局からの連絡事項

- 1) 緊急決議のための電子審議について、従来のメール審議を廃止し、客観的に役員全員審議参加が煩雑さ無く確認できるよう、理事会開催通知システムを利用して即日実施する。

2) 関係機関・団体人事

・特許庁 総務部長 中尾 泰久 氏 ⇒ 堂之上 武夫 (元 総務課長)

3) 外部団体のセミナ・シンポ・フォーラムなど

(1) 台湾交流協会主催「台湾知的財産セミナー」

日時【東京会場】9月30日(火)13:30-16:30 【大阪会場】10月2日(木)13:30-16:30
 場所【東京会場】泉ガーデン R1(六本木)【大阪会場】梅田スカイビルタワーウェスト 22F E1
 講師 台湾) 内政部警政署保安警察第二総隊刑事警察大隊 陳志忠・副大隊長/謝宜安・警務員
 内容 刑事警察大隊の組織概要と最近の知財取締り状況 (予定)

http://www.koryu.or.jp/ez3_contents.nsf/Top/1B1AAF2B07F84DD449257D4A000CAA83

(2) 仲裁センター主催「日本知的財産仲裁センターシンポジウム」

日時 11月18日(火) 14:00~17:00
 場所 名古屋商工会議所 2F ホール (名古屋市中区栄 2-10-19)
 講師 丸島儀一氏 (元キャノン専務) 参加費 無料

申込 WEB(<http://www.jpaa-tokai.jp/>) より 締切 H26年11月11日(火)

4) 調査報告書などの入庫

- ・「平成24年度知的財産国際権利化戦略推進事業の報告書」(6分冊:分野横断報告書、自動車分野、エレクトロニクス分野、製薬分野、インフラ分野、部素材分野) 発行元: 特許庁
- ・「平成25年度特許出願技術動向調査報告書 社会インフラメンテナンス技術」発行元: 特許庁

以上